

共同研究報告

「構造改革」・新自由主義と政策フロンティア研究

2002年度の人文社会学部共同研究、「構造改革」・新自由主義と政策フロンティア研究は、社会科学における政策研究の「最前線」「最先端」と、現実の日本社会で展開されている政策の分析を結びつけるために、「構造改革」というキャッチフレーズを冠して、計画された。そこでの基本的な問題意識は、現代日本の個別政策領域、すなわち財政金融政策、地域政策・地方分権化政策、社会保障・社会福祉政策、雇用・労働政策、IT情報化・メディア政策、男女共同参画・少子政策、家族政策などの領域において、「構造改革」ないし「改革」が現在どのように行われており（あるいは行われておらず）、各種政策領域の間の関連性、相互関係はどうなっており、中長期的に見た場合にどのような結果・効果をもたらす可能性があるのかを実証的かつ総体的に調査・検討していく必要がある、というものであった。このような問題意識にたちつつ準備的な話し合いやディスカッションなどを受けて、①「構造改革」と地方制度再編と都市「再生」（山田明教授）（10月22日）、②労働分野における「構造改革」（藤田栄史教授）（11月29日）、③構造改革と都市政策の現在（町村敬志一橋大学教授）（2月15日）、などの報告および討論を今年度は行った。3回の研究会報告・討論で浮かび上がったことを列挙すると、

- ・「構造改革」のいう「構造」「改革」ともにその輪郭は必ずしもいまだに明瞭になっていないこと。
 - ・しかし、ある種「改革」は行われていて、その改革は社会の長期的構造変動に対応する改革、中期的構造調整に対応する改革、短期的な現政権による「構造改革」などの3つぐらいのレベルに分けて考えられること（町村報告）
 - ・構造改革の系譜は1980年代における動きにさかのぼる見方と、80年代と90年代に不連続性があるという見方があり、見解がわかれること
 - ・構造改革の評価については、現代日本社会の課題に対応しているという面はあるが、市町村合併にみられるようにそのプロセスにおいても多大な問題をはらんでおり、今後日本社会のひずみを拡大していく可能性も大であること
- などが浮かび上がった。

本年度については地域・都市・労働領域における「改革」の実態解明とその歴史的・構造的背景の検討を中心にしたが、より広い意味での「社会政策」「社会的諸政策」と構造改革との関連の総体的・具体的な検討が今後の課題として残されていると我々は認識している。（文責 飯島）

共同研究メンバー 安達正嗣 飯島伸彦 石川洋明 藤田栄史 堀江孝司 山田明